

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月15日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	DCMホールディングス株式会社
【英訳名】	DCM Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 久田 宗弘
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号 （平成24年11月12日より、本店所在地は東京都品川区南大井六丁目 16番16号から上記に移転しております。）
【電話番号】	（03）5764 - 5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務統括部長 鎌田 清孝
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	（03）5764 - 5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務統括部長 鎌田 清孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期連結 累計期間	第7期 第3四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 3月1日 至平成24年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
営業収益(百万円)	338,802	333,042	441,906
経常利益(百万円)	17,670	16,164	19,595
四半期(当期)純利益(百万円)	7,332	9,115	8,120
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,317	8,686	8,235
純資産額(百万円)	140,478	144,642	141,424
総資産額(百万円)	310,772	317,415	303,950
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.88	63.24	55.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.2	45.6	46.5

回次	第6期 第3四半期連結 会計期間	第7期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日
1株当たり四半期純利益(円)	12.86	14.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第6期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初は東日本大震災からの復興需要などにより緩やかな回復傾向が見られましたが、近隣諸国との関係悪化や製造業の業績悪化による雇用不安から、国内需要は低下傾向へと向かっております。また、長引く欧州の債務危機や新興国経済の伸び悩みなど、国内景気の先行きには予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については14店舗、退店については5店舗を実施いたしました。これにより当連結会計期間末日現在の店舗数は515店舗（カーマ133店舗、ダイキ159店舗、ホームマック223店舗）となりました。なお、ホームマックにおいては、震災地域である岩手県内に、多くのお客様からのご要望にお応えすべく、仮設店舗方式により2店舗を新規開店しております。

販売面においては、秋の到来が遅れたことにより9月、10月は秋冬商品の売上が低迷しましたが、11月からの本格的な冷え込みや節電需要により、ポータブル石油ストーブや防寒衣料、防寒手袋、カイロ、除雪用品などの売上が好調に推移しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は3,330億4千2百万円（前年同期比98.3%）、営業利益は162億2千3百万円（前年同期比91.2%）、経常利益は161億6千4百万円（前年同期比91.5%）、四半期純利益は91億1千5百万円（前年同期比124.3%）となりました。

なお、セグメントごとの業績については、「第4【経理の状況】1【四半期連結財務諸表】（セグメント情報等）」をご覧ください。

(2) 主要商品部門別の状況

園芸・エクステリア部門

園芸用品では、4月中旬までは低温などの天候不順により売上が伸び悩みましたが、天候の回復や新規DCMブランド商品の導入に伴い栽培セット、野菜苗、支柱、用土といった家庭菜園用品が好調でした。また、夏の散水用品や雑草対策用品、冬に向けての除雪機早期販売など季節商品の販売が好調でした。その結果、売上高は560億4千3百万円となりました。

ホームインブループメント部門

昨年の震災需要の反動により建築資材などの売上が伸び悩みましたが、爆弾低気圧通過など天候不順による需要で釘・針金、波板、雨どいなど屋外作業用品が好調でした。また、防寒用品、すきま断熱用品、雪囲い用品などの販売が好調でした。その結果、売上高は565億9千4百万円となりました。

ホームレジャー・ペット部門

カー用品では、カーナビ関連の売上が伸び悩みましたが、芳香剤やカラークッションなどの新規取り組み商品が好調でした。サイクル用品では、震災需要の反動により販売台数全体が減少傾向の中、積極的に取り組んだ「パンクしないタイプ」の自転車好調でした。ペット用品では、犬・猫用の専門食や秋冬用ペット衣料が好調でした。その結果、売上高は500億9百万円となりました。

ハウスキーピング部門

昨年の震災需要の反動によりキッチン用品や浴用品などの売上が伸び悩みましたが、日用消耗品においてはコンパクトサイズの濃縮液体洗剤や浴室用防カビ剤などの高付加価値・高単価の商品が好調でした。文具用品では、プリンターインク、OA用紙などの消耗品を中心にパソコン・OA用品が好調でした。食料品では、防災需要としての缶詰やレトルト食品が好調でした。その結果、売上高は907億9千3百万円となりました。

ホームファニッシング部門

収納用品では、震災需要の反動で売上が伸び悩みましたが、新規企画として取り組んだオフィス家具が好調でした。インテリア用品や寝具では、アルミシート入りコタツふとんやポリエチレンシート入りクッションなど秋冬用の節電を意識した機能付き商品の販売が好調でした。その結果、売上高は255億9千8百万円となりました。

ホームエレクトロニクス部門

昨年の地上デジタル関連需要や震災需要の反動が大きく全体として売上が伸び悩みましたが、本格的な冷え込みにより、ポータブル石油ストーブや電気暖房など季節商品の販売が好調でした。また、携帯電話関連商品やマッサージ機など今期取り組みを行った商品も好調でした。その結果、売上高は343億7千9百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	149,588,723	149,588,723	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	149,588,723	149,588,723	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	149,588	-	10,000	-	118,787

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,015,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,153,300	1,441,533	-
単元未満株式	普通株式 420,223	-	-
発行済株式総数	149,588,723	-	-
総株主の議決権	-	1,441,533	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. E S O P 信託口所有の株式2,120,900株(議決権の数21,209個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
DCMホールディングス(株)	東京都品川区南大井六丁目16番16号	5,015,200	2,120,900	7,136,100	4.77
計	-	5,015,200	2,120,900	7,136,100	4.77

(注)1. 他人名義で所有している理由等

従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P 信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P 信託口・75429口)が所有しております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は5,015,557株であります。また、この他に当第3四半期における四半期連結財務諸表において、自己株式として処理している従業員持株E S O P 信託口所有の当社株式が2,001,200株あります。

3. 平成24年11月12日より東京都品川区南大井六丁目22番7号に住所を変更しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,470	14,104
受取手形及び売掛金	3,255	5,609
リース投資資産	589	2,512
商品	72,602	78,755
繰延税金資産	2,620	1,574
その他	5,575	5,343
貸倒引当金	8	3
流動資産合計	100,105	107,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	146,617	151,777
減価償却累計額	86,456	88,479
建物及び構築物（純額）	60,160	63,297
土地	67,570	70,999
リース資産	4,076	4,296
減価償却累計額	347	508
リース資産（純額）	3,728	3,787
建設仮勘定	708	650
その他	20,357	22,716
減価償却累計額	14,542	16,321
その他（純額）	5,815	6,395
有形固定資産合計	137,983	145,130
無形固定資産		
借地権	5,807	5,848
ソフトウェア	4,748	4,526
その他	196	199
無形固定資産合計	10,752	10,573
投資その他の資産		
投資有価証券	7,514	6,869
敷金及び保証金	42,184	41,850
繰延税金資産	1,343	1,240
長期前払費用	2,699	2,530
その他	1,434	1,384
貸倒引当金	66	60
投資その他の資産合計	55,108	53,814
固定資産合計	203,844	209,519
資産合計	303,950	317,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,774	55,930
短期借入金	27,300	27,550
1年内返済予定の長期借入金	20,715	22,531
リース債務	77	90
未払法人税等	4,419	1,815
繰延税金負債	10	1
賞与引当金	4,026	2,503
ポイント引当金	410	420
その他	11,016	12,193
流動負債合計	113,748	123,037
固定負債		
長期借入金	33,950	35,065
リース債務	4,110	4,258
繰延税金負債	411	356
再評価に係る繰延税金負債	219	209
退職給付引当金	454	453
役員退職慰労引当金	23	18
資産除去債務	1,192	1,252
長期預り金	5,657	5,545
負ののれん	63	82
その他	2,694	2,494
固定負債合計	48,776	49,735
負債合計	162,525	172,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	41,603	41,603
利益剰余金	91,920	98,447
自己株式	956	3,837
株主資本合計	142,566	146,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	750	352
繰延ヘッジ損益	14	2
土地再評価差額金	1,906	1,925
その他の包括利益累計額合計	1,141	1,570
純資産合計	141,424	144,642
負債純資産合計	303,950	317,415

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	335,253	329,002
売上原価	234,483	231,657
売上総利益	100,770	97,345
営業収入		
不動産賃貸収入	3,548	4,039
営業総利益	104,319	101,384
販売費及び一般管理費	86,530	85,160
営業利益	17,788	16,223
営業外収益		
受取利息	199	196
受取配当金	174	241
その他	400	383
営業外収益合計	774	820
営業外費用		
支払利息	759	809
その他	132	70
営業外費用合計	892	880
経常利益	17,670	16,164
特別利益		
固定資産売却益	0	10
貸倒引当金戻入額	198	-
土壤改良費戻入額	131	-
店舗閉鎖損失戻入額	92	-
賃借契約精算金	35	16
その他	3	-
特別利益合計	462	26
特別損失		
固定資産除売却損	129	333
投資有価証券評価損	65	52
減損損失	989	187
店舗閉鎖損失	25	-
出店計画中止損	109	29
災害による損失	3,006	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	697	-
その他	136	2
特別損失合計	5,159	605
税金等調整前四半期純利益	12,973	15,586
法人税、住民税及び事業税	6,049	5,172
法人税等調整額	407	1,299
法人税等合計	5,641	6,471
少数株主損益調整前四半期純利益	7,332	9,115
四半期純利益	7,332	9,115

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,332	9,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	398
繰延ヘッジ損益	2	11
土地再評価差額金	-	18
その他の包括利益合計	15	428
四半期包括利益	7,317	8,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,317	8,686
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれんは相殺後の純額で表示しております。
内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
のれん	91百万円	30百万円
負ののれん	155	112

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入れ等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
ダイキ・ファンディング・ コーポレーション	492百万円	391百万円
荒尾シティプラン(株)	590	485
株カーヤ	40	26
計	1,123	903

(四半期連結損益計算書関係)

1 災害による損失

災害による損失は、東日本大震災によるものであり、見積り額を含めた総額を計上しております。
内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
商品の廃棄による損失	1,095百万円	-
店舗設備の除却及び原状回復費用等	1,910	-
計	3,006	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
減価償却費	7,096百万円	7,516百万円
のれん償却額	54	18

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	(注1) 1,101	7.5	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年9月30日 取締役会	普通株式	(注2) 1,102	7.5	平成23年8月31日	平成23年11月4日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金20百万円は含めておりません。

2. 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金18百万円は含めておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	(注1) 1,325	9.0	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金
平成24年9月28日 取締役会	普通株式	(注2) 1,282	9.0	平成24年8月31日	平成24年11月2日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金21百万円は含めておりません。

2. 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金19百万円は含めておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成24年4月10日及び平成24年6月29日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式取得を行いました。これにより、自己株式が3,011百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	カーマ	ダイキ	ホームック				
営業収益							
外部顧客への売上高	100,662	86,818	151,155	165	338,802	-	338,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3	3	22,035	22,041	22,041	-
計	100,662	86,822	151,158	22,201	360,843	22,041	338,802
セグメント利益	5,237	2,612	9,841	4,303	21,994	4,205	17,788

(注) 1. その他は、DCMホールディングス㈱における取引等です。

2. セグメント利益の調整額 4,205百万円には、セグメント間取引消去 4,314百万円、その他108百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	カーマ	ダイキ	ホームック				
営業収益							
外部顧客への売上高	99,321	84,838	148,725	156	333,042	-	333,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3	3	32,171	32,177	32,177	-
計	99,321	84,841	148,728	32,328	365,219	32,177	333,042
セグメント利益	4,515	2,241	8,991	6,077	21,825	5,601	16,223

(注) 1. その他は、DCMホールディングス㈱における取引等です。

2. セグメント利益の調整額 5,601百万円には、セグメント間取引消去 5,613百万円、その他11百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年11月30日)
1 株当たり四半期純利益	49円88銭	63円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	7,332	9,115
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	7,332	9,115
普通株式の期中平均株式数 (千株)	146,996	144,139

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 期中平均株式数については、従業員持株 E S O P 信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成24年12月28日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規程により読み替えて適用される同法第156条の規程に基づき、自己株式を取得することを決議し、下記のとおり取得しました。

(1)自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率向上のため

(2)取得する株式の種類

当社普通株式

(3)取得した株式の総数

1,996,000株

(4)株式の取得価額の総額

1,185百万円

(5)取得日

平成25年 1 月10日

(6)取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (T o S T N e T - 3) による買付け

2 【その他】

平成24年 9 月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 1,301百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 9 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月 2 日

(注) 平成24年 8 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月11日

D C Mホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD C Mホールディングス株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、D C Mホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。